【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年６月25日
【事業年度】	第83期(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)
【会社名】	太平洋工業株式会社
【英訳名】	PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　小　川　信　也
【本店の所在の場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93－0117
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー　　浅　野　晴　紀
【最寄りの連絡場所】	岐阜県大垣市久徳町100番地
【電話番号】	大垣(0584)93－0117
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー　　浅　野　晴　紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所
	（東京都中央区日本橋兜町２番１号)
	株式会社名古屋証券取引所
	（名古屋市中区栄三丁目３番17号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(百万円)	46,129	50,255	57,135	68,277	82,641
経常利益	(百万円)	1,473	1,436	2,882	3,439	4,475
当期純利益	(百万円)	1,320	393	1,811	1,147	3,144
純資産額	(百万円)	29,679	31,384	33,211	39,423	45,644
総資産額	(百万円)	63,229	67,680	71,660	90,287	97,476
１株当たり純資産額	(円)	554.21	585.93	620.07	736.08	806.79
１株当たり当期純利益	(円)	24.06	6.79	33.20	20.61	58.78
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	19.87	52.13
自己資本比率	(％)	46.9	46.4	46.3	43.7	44.3
自己資本利益率	(％)	4.3	1.3	5.6	3.2	7.6
株価収益率	(倍)	10.76	57.44	16.20	37.89	13.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,826	4,366	7,098	6,087	7,564
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△8,469	△4,522	△5,492	△9,160	△11,035
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,206	215	△26	5,657	△414
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,487	4,439	5,978	8,780	4,404
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	2,095 〔250〕	2,245 〔363〕	2,471 〔413〕	2,658 〔468〕	2,675 〔563〕

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第79期から第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

３ 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

４ 第82期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

５ 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
売上高	(百万円)	39,789	41,218	43,773	51,810	63,090
経常利益	(百万円)	1,656	1,846	2,410	3,104	3,733
当期純利益	(百万円)	1,498	812	1,454	780	2,240
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	28,522	31,601	33,052	37,739	40,097
総資産額	(百万円)	54,914	59,947	61,739	78,516	87,249
１株当たり純資産額	(円)	528.68	585.64	612.54	699.41	744.04
１株当たり配当額 (１株当たり 中間配当額)	(円)	6.00 (2.50)	6.00 (2.50)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	(円)	27.11	14.51	26.33	13.64	41.56
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	13.15	36.89
自己資本比率	(％)	51.9	52.7	53.5	48.1	46.0
自己資本利益率	(％)	5.2	2.7	4.5	2.2	5.8
株価収益率	(倍)	9.55	26.88	20.43	57.26	19.01
配当性向	(％)	22.1	41.4	30.4	58.7	24.1
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,270 〔241〕	1,252 〔310〕	1,268 〔351〕	1,351 〔451〕	1,508 〔492〕

(注) 1　売上高には、消費税等は含まれておりません。
2　第79期の１株当たり配当額６円には、バルブコア１００億本達成記念配当１円を含んでおります。
3　第81期の１株当たり配当額８円には、創業75周年記念配当２円を含んでおります。
4　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債を平成17年12月に発行したため、第82期より記載しております。第79期から第81期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5　従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。
6　第82期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社（太平洋開発（株））株式の減損損失および同社に対する関係会社支援損を計上しているためであります。

２ 【沿革】

年月	沿革
昭和５年８月	小川宗一が、大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年４月	株式会社に改組し、大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年８月	自動車用プレス製品の製造を開始
28年５月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
35年11月	大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：持分法適用会社)し、リベット、オートヒューズ等の生産を移管
37年11月	株式を名古屋証券取引所市場第２部に上場
38年10月	株式を東京証券取引所市場第２部に上場
38年11月	大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年８月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第１部に上場
47年４月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年９月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
50年８月	家電用プレス製品の生産を開始
52年３月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年９月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年９月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年６月	台湾に合弁で関係会社太平洋汽門工業股份有限公司を設立(現：連結子会社)
62年５月	韓国に合弁で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年７月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年３月	タイに合弁で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
２年４月	台湾に関係会社大垣工業股份有限公司を設立
２年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
３年２月	岐阜県養老郡養老町に養老第二工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
６年５月	南大垣工場を閉鎖し電子機器製品部門を北大垣工場へ、プレス・樹脂製品部門を東大垣工場へ移転
９年１月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
９年４月	関係会社太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股份有限公司(台湾)を吸収合併
11年７月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.(現：連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.に移管
12年10月	中国に合弁で関係会社青島太平洋宏豊精密機器有限公司を設立(現：連結子会社)
13年１月	ＴＰＭＳ(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年２月	米国に合弁で関係会社TAKUMI STAMPING INC.を設立(現：持分法適用会社)
13年８月	大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年９月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社（韓国）が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立（現：非連結子会社)
17年２月	米国に合弁で関係会社TAKUMI STAMPING TEXAS INC.を設立(現：持分法適用会社)
17年４月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	第２回無担保転換社債型新株予約権付社債（60億円）を発行 関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年１月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転

３ 【事業の内容】

当社グループは、太平洋工業株式会社(以下「当社」という)と子会社13社・関連会社３社で構成され、その主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の３部門は、「第５ 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(プレス・樹脂製品事業)

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品と家電用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社［持分法適用］が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）およびTAKUMI STAMPING INC.（米国）［持分法適用］が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

なお、平成17年２月に、当社議決権比率20%で設立しましたTAKUMI STAMPING TEXAS INC. （米国）[持分法適用]は、平成18年秋より本格稼働を開始しております。また、平成17年４月に、当社の100%出資子会社として設立いたしました天津太平洋汽車部件有限公司（中国・天津市）は平成19年初夏の稼働に向けて準備を進めております。

また、平成19年１月、従来連結子会社でありましたTAKUMI STAMPING INC. （米国）は第三者割当増資を実施し、当社グループの議決権比率は60%から48%に変動いたしました。その結果、平成19年３月末において、同社は持分法適用会社へ異動しております。

(バルブ製品事業)

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにＴＰＭＳ(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股份有限公司(台湾)、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.(米国)、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の４社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.(米国)、青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)の３社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）[非連結子会社]では、バルブ関連製品の製造を行っております。

さらに、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.（米国）においてＴＰＭＳ製品の販売を行っております。

当社と海外子会社５社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

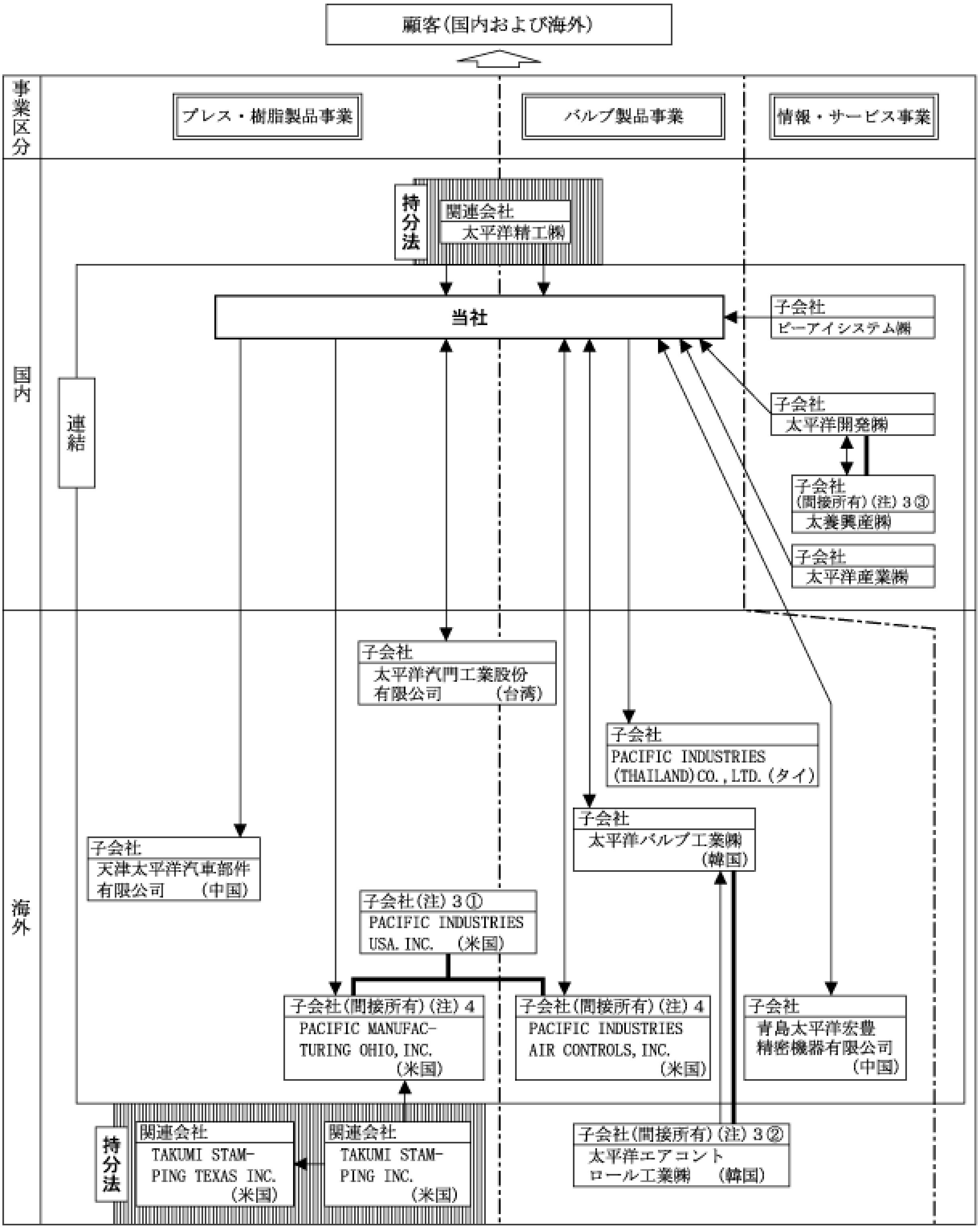
なお、平成18年11月、当社所有株式の一部を売却したため、従来持分法非適用会社であった株式会社太平洋久世製作所は関連会社から外れております。

(情報・サービス事業)

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買などを、また、太平洋産業株式会社は、油脂類の売買、損害保険の代理業務および人材派遣業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、平成19年４月、経営統合により、北米事業の経営管理体制を一元化し、経営の効率化をはかるため、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国）は、PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.（米国）を吸収合併いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1　各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報　(注)1　事業区分の方法」に記載しております。

2　──▶は、製品・部品・役務の流れを示しております。

3　━━━は、間接所有の資本関係を示しております。

①PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.およびPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.の持株会社

②太平洋バルブ工業㈱の子会社

③太平洋開発㈱の子会社

4　平成19年4月、PACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.はPACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.を吸収合併いたしました。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(％)	関係内容
(連結子会社)					
ピーアイ システム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	情報・サービス事業	100.0	当社は、同社にコンピューターによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入をしております。また、同社は当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任……有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	情報・サービス事業	98.7	当社は、同社より油脂類の購入および派遣社員の受入をしております。また、同社は当社所有の土地を賃借しております。 役員の兼任……有
太平洋開発㈱　注３	岐阜県大垣市	1,126 百万円	情報・サービス事業	66.1 [31.6]	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
太養興産㈱　注４	岐阜県大垣市	10 百万円	情報・サービス事業	66.1 (66.1)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.　注３	米国　オハイオ州	47 百万米ドル	―	100.0	PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.　注３	米国　オハイオ州	7 百万米ドル	バルブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコアおよびＴＰＭＳ(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の売買をしております。 役員の兼任……無
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.　注３ 注５	米国　オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
太平洋汽門工業股份有限公司　注３	台湾　台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	99.2	当社は、同社に自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 注３	タイ チャチョンサオ県	120 百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は、資金を貸付けております。 役員の兼任……有
太平洋バルブ工業㈱ 注３	韓国　梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	99.5	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等及び空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	中国　青島市	20 百万元	バルブ製品事業	55.0	当社は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任……有
天津太平洋汽車部件有限公司　注３	中国　天津市	226 百万元	プレス・樹脂製品事業	100.0	当社は、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……無
(持分法適用関連会社)					
太平洋精工㈱	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業	20.0	当社は、同社の製造した製品を、販売しております。 役員の兼任……無
TAKUMI STAMPING INC.	米国　オハイオ州	20 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	48.0	当社は、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	米国　テキサス州	24 百万米ドル	プレス・樹脂製品事業	20.0	当社は、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任……有

(注) 1　「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2　「議決権の所有割合」欄の(　)は間接所有割合の内数であり、[　]は緊密な者等の所有割合の外数であります。
3　特定子会社であります。
4　有価証券報告書の提出会社であります。
5　PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10％を超えております。

主要な損益情報等	①　売上高	13,676	百万円
	②　経常利益	563	
	③　当期純利益	733	
	④　純資産額	4,314	
	⑤　総資産額	8,122	

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成19年３月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	1,648〔393〕
バルブ製品事業	820〔126〕
情報・サービス事業	94〔 21〕
全社(共通)	113〔 23〕
合計	2,675〔563〕

(注) 1　従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

2　従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

3　臨時従業員の増加は、北米での業容拡大に伴い採用を増やしたこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年３月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,508〔492〕	39.6	16.2	5,792

(注) 1　従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。

2　従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。

3　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4　従業員の増加は、売上増加に伴い新規雇用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、ＪＡＭ(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)岐阜に加盟しており、平成19年３月31日現在の組合員数は1,175人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境は、世界的に原油価格や諸資材価格が高値で推移しましたものの、国内におきましては、世界経済の拡大を背景として輸出が増加する中、企業収益の改善や設備投資の拡大により景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。海外におきましては、米国では住宅投資が前年比マイナスに転じたものの、個人消費や設備投資が堅調な伸びを示し、景気拡大を続けました。中国をはじめとするアジア諸国も好調な輸出を背景に比較的堅調に推移いたしました。

この間、当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界は、国内および米国を中心に総じて順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内・外で顧客ニーズに適応した製品の拡販や需要の増加に的確に対応するとともに、技術開発や品質の維持・向上、原価改善、生産性向上などに努めてまいりました。その結果、Ｖバンクカバー(エンジンの防音・防振性能に優れ、軽量化された樹脂製エンジンカバー）の開発において、トヨタ「軽量化・特別賞」を受賞いたしました。

また、2010年を目指した新中期経営計画『OCEAN－10』をスタートさせました。『OCEAN－10』では、「技術と海外」、「ものづくりは人づくり」をキーワードに、「トップクラスのグローカルな部品メーカー（世界を舞台に成長し、それぞれの地域発展に貢献する）」の実現を目標としております。現在進めております主なプロジェクトは、中国・天津市において自動車用プレス製品を生産する子会社（天津太平洋汽車部件有限公司）が2007年初夏の稼働に向けて準備を進めております。国内におきましては、九州工場を新設し、東大垣工場を拡充してプレス・樹脂事業の生産拡大をはかるとともに、北大垣工場において、ＴＰＭＳ製品の増産を進めております。

この結果、当社グループの業績につきましては、連結売上高は826億41百万円（前期比21.0％増）、連結経常利益は44億75百万円（前期比30.1％増）とそれぞれ過去最高となり、連結当期純利益は31億44百万円（前期比174.0％増）となりました。

連結経常利益が前連結会計年度に比べ増加したのは、当社の業績および米国のプレス事業が前連結会計年度を上回ったことなどによります。連結当期純利益が前連結会計年度に比べ増加したのは、主に、連結経常利益の増加に加え、前連結会計年度において連結子会社の太平洋開発株式会社（ゴルフ場を経営）が17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

なお、従来、連結子会社であったTAKUMI STAMPING INC.（米国）は、業容拡大に対応するため、2007年１月に第三者割当増資を行いました。この結果、当社グループの同社に対する議決権比率は60％から48％になり、当連結会計年度末においては連結子会社から持分法適用会社へ異動しております。

①事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、主要顧客の自動車生産台数の増加や車種構成の変化などにより、売上高は前連結会計年度を上回り、海外におきましても、台湾での自動車生産の減少の影響はあったものの、米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大により、売上高は前連結会計年度を上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は603億８百万円（前期比17.3％増)、連結営業利益は、19億18百万円（前期比15.5％増）となりました。

（バルブ製品事業）

タイヤバルブ・バルブコア製品につきましては、売上高は前連結会計年度を上回り、また、ＴＰＭＳ製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）につきましては、搭載車種拡大に対応するため設備投資を行なった結果、前連結会計年度を大きく上回りました。

以上により、当事業の連結売上高は216億29百万円（前期比33.1％増）、連結営業利益は材料価格高騰の影響がありましたものの、19億６百万円（前期比37.1％増）を計上することができました。

（情報・サービス事業）

ソフト開発売上高は前連結会計年度を下回りましたが、人材派遣などの売上高が前連結会計年度を上回り、当事業の連結売上高は７億３百万円（前期比10.3％増）、連結営業利益は28百万円（前期比105.2％増）となりました。

②所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

当社のプレス・樹脂製品、ＴＰＭＳ製品の売上高が前連結会計年度を大きく上回り、連結売上高は560億33百万円（前期比17.9％増）、連結営業利益は29億56百万円（前期比18.0％増）となりました。

（アジア）

タイ、中国においてタイヤバルブおよびバルブ関連製品の売上高は前連結会計年度を上回りましたが、韓国では中国製のタイヤバルブの攻勢を受け前連結会計年度を下回りました。また、台湾では自動車生産台数の減少を受け、プレス製品の売上高は前連結会計年度を下回り、連結売上高は67億22百万円（前期比4.7％減）、また、中国・天津でのプレス事業の生産準備費用が増加したことなどから、連結営業利益は２億１百万円（前期比68.5％減）に留まりました。

（北米）

米国の子会社の樹脂事業の開始やプレス事業の業容拡大に加え、ＴＰＭＳ製品の搭載車種拡大により、売上高は前連結会計年度に比べ大きく上回り、連結売上高は198億85百万円（前期比45.0％増）、連結営業利益は７億99百万円（前連結会計年度は１億14百万円の営業損失）となり、黒字へ転換しました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、連結ベースでの過去最高の売上高、経常利益を更新し、営業活動については、75億64百万円のキャッシュを獲得することができました。一方、九州工場の新設、東大垣工場の拡張、ＴＰＭＳ製品の増産対応投資、中国天津でのプレス事業の開始に向けての投資等大型の設備投資による投資活動により110億35百万円のキャッシュを支出したため、投資活動で支出した資金が営業活動で獲得した資金を34億71百万円上回りました。また、財務活動では借入による純増加等はありましたが、入会保証金償還による支出や配当金の支払額等の支出が上回り、４億14百万円の支出となりました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額１億６百万円および連結除外による現金及び現金同等物の減少額５億96百万円を加えた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ37億79百万円減少し、44億４百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、法人税等の支払額の増加があるものの税金等調整前当期純利益が前期比28億37百万円増加し、また、減価償却費、仕入債務もそれぞれ11億55百万円、21億20百万円増加したことなどにより、全体では前期比14億76百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形および無形固定資産の取得による支出が前期比19億94百万円と増加し、全体では前期比18億75百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が前期比43億94百万円減少し、太平洋開発株式会社での入会保証金の償還による支出が12億19百万円、配当金の支払額の増加が１億７百万円等あり、全体では４億14百万円の支出（前連結会計年度は56億57百万円の収入）となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	56,585	＋16.0
バルブ製品事業	16,268	＋21.0
合計	72,854	＋17.1

(注) １　金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３　情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	60,308	＋17.3
バルブ製品事業	21,629	＋33.1
情報・サービス事業	703	＋10.3
合計	82,641	＋21.0

(注) １　セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２　主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (H17.4.1～H18.3.31)		当連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	30,736	45.0	38,544	46.6

３　本表の金額には消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、国内・米国・東南アジア各国とも景気拡大を持続することが期待されますものの、原油価格、金利・為替の動向など先行きは予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループの属する自動車・家電業界におきましては、品質要求レベルの高度化、安全で環境に優しい製品の開発競争、高機能製品と低コスト製品の二極分化への対応など、グローバルな企業間競争がますます激しくなっております。

このような経営環境のなか、当社グループは新中期経営計画『OCEAN-10』に沿って、諸施策を着実にスピード感をもって推進し、事業構造の変革と事業規模の拡大を図ってまいります。海外事業につきましては、北米のプレス事業の拡充や中国のプレス事業の立ち上げに注力してまいります。当社につきましては、ＴＰＭＳ製品の事業拡大、東大垣工場のプレス事業の拡充、九州地区でのプレス・樹脂事業の拡大を推進するとともに、安全・品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発、地球環境保全に努め、また、これらの課題を担うことのできる人財の育成などの基盤整備に注力し、企業の社会的責任を果たす社会から評価される企業＜ｅ－ｃｏｍｐａｎｙ＞を目指してまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア 10%、北米 24%をはじめ連結売上高全体の約34%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外５カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は企業収益や雇用情勢の好転による個人消費の持ち直しなどにより、景気は回復基調を持続しております。アジア各国・米国経済とも比較的堅調ではありますが、原油・資材の高騰、テロの不安など先行きは不透明であり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位５社に対する売上高は、全体のおよそ61%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ12%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、①予期せぬ法制・税制の変更、②輸出・輸入規制の変更、③社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、④外国為替規制、⑤テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動

為替の変動は、①当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、②連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定的にする努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社191億円、グループ全体で214億円であります。当社グループは、長期借入金・転換社債(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせて、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待収益率から求められる期待収益を控除して算出しております。

割引率・期待収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、退職金制度の75%を占める、企業年金に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

(8)減損会計の適用

当社グループにおいては、営業利益で若干赤字の子会社があり、現在、営業利益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

(9)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにＩＴネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大の損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全は企業の責務と認識し、ＩＳＯ１４００１を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めております。しかしながら、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６【研究開発活動】

当社グループの製品に係る研究開発は、当社の技術本部および各事業部の開発関連部署を中心に行い、多様化・高度化する顧客ニーズに応えて、新製品の研究開発を推進するとともに加工法の革新による原価低減を図っております。また、必要に応じて、顧客・材料メーカー・大学・研究機関との共同開発により新技術の開発を進めております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行っております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、第一事業部の技術部と生産技術部で行いました。当連結会計年度において、技術部ではナノテク材を応用開発した高分子材料と発泡成形技術開発による防音・防振性に優れたサイレンサーを組合せた軽量で防音・防振機能を有する樹脂製品の量産化を行いました。また、送風技術を活用した新製品の開発や環境負荷低減のため塗装を要しない加飾化技術を用いた製品の開発などを行いました。生産技術部では、アルミ板材の最適接合工法を検証し量産化するとともに、負荷の変動に対応可能で生産性・省スペース性に優れた汎用溶接設備を設計・導入しました。また、環境面におけるＶＯＣ（揮発性有機化合物）低減のため水溶性塗料の開発に注力しました。

研究開発費の金額は、１億79百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、当社の第二事業部の技術部と生産技術部ならびにＴＰＭＳ事業部の技術部を中心に行いました。当連結会計年度において、第二事業部の技術部では、タイヤバルブ関連製品につきましては、環境負荷物質を低減した環境にやさしい製品、軽量化を目指した製品の研究をすすめてきました。制御機器関連製品は、ＣＯ２を冷媒とするエアコンへの対応製品や省エネ法改定に対応した新製品の開発に注力しました。また、レジャー用マイコン制御機器は、軽量化、小型化した新製品を開発しました。同事業部の生産技術部では、自動車用制御機器関連製品を切削から冷間鍛造化して原価低減を図る技術を確立し、生産準備を開始しました。また、自動車用駆動系部品をプレス加工により生産する技術を開発し、量産を開始しました。ＴＰＭＳ事業部の技術部では、乗用車用ＴＰＭＳ（直接式タイヤ空気圧監視システム）の次世代の送信機の開発に注力するとともに、環境負荷物質低減のための開発も推進しました。

研究開発費の金額は、６億51百万円であります。

(情報・サービス事業)

当連結会計年度において、主にパッケージ・ソフトおよびＷｅｂアプリケーション・ソフトおよびマイコン・ソフトの開発に要する技術の研究を行いました。

研究開発費の金額は、10百万円であります。

(全社共通)

技術本部では、将来の技術革新に備えた基盤技術の研究と新製品開発ならびに新製品開発のベースとなる要素技術、新規材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、基盤技術の研究に産学連携して取り組み、冷媒回路における音の発生原因の研究、シール機構の解明の研究などを行い、それらにより得られた知見を製品に適用すべく検討を行いました。また、次世代ＴＰＭＳの要素技術開発や環境に配慮した新しい樹脂成形技術の深化、新規樹脂分野の開発および接合分野の新技術開発に取り組みました。

研究開発費の金額は、１億70百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、10億12百万円であります。

７【財政状態及び経営成績の分析】

(1)　経営成績に関する分析

（売上高）

当連結会計年度は、当社の主力製品である自動車用プレス・樹脂製品が主要顧客の自動車生産台数の増加に加え、米国のプレス製品事業の子会社の業容拡大やＴＰＭＳ製品の搭載車種拡大などにより、売上高は826億41百万円となり前期に比し143億63百万円（21.0％）増加し、８期連続の増収となり過去最高の売上高を更新しました。

（利益）

売上総利益は119億93百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は39億2百万円と前期に比し８億６百万円（26.0％）の増益となり、過去最高となりました。なお、営業利益率は、前連結会計年度から0.2ポイント増加の4.7％となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は６百万円のマイナスとなりましたが、加工不良補償などの収益計上により、５億72百万円の利益計上となりました。

以上の結果、経常利益は44億75百万円と前連結会計年度に比し10億36百万円（30.1％）の増益となり、過去最高となりました。

特別損益は、67百万円の損失となり、前連結会計年度の18億69百万円の損失と比較して大幅に下回ったのは、前連結会計年度は連結子会社の太平洋開発株式会社（ゴルフ場を経営）において17億72百万円の減損損失を計上したことによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は44億７百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は31億44百万円と前連結会計年度に比し19億96百万円（174.0％）の増益となりました。

(2)　財政状態に関する分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、974億76百万円となり前連結会計年度末に比し71億88百万円（8.0％）増加しました。流動資産は前期末比18億47百万円（6.3％）減少の274億71百万円、固定資産は前期末比90億35百万円（14.8％）増加の700億４百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、借入金の抑制のため、現金及び預金を大幅に減少させたことによるものであります。

固定資産の増加は、有形固定資産が前期末比62億77百万円（18.5％）増加の401億75百万円となり、投資有価証券が市場価格のある株式の株価上昇等により、前期末比21億78百万円（8.8％）増加の268億57百万円となったことによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し実現可能性が高いと考えられる金額として、流動資産に８億18百万円、固定資産に４億４百万円計上しております。

（負債）

当連結会計年度末の負債の合計は、518億31百万円となり前連結会計年度末比15億27百万円（3.0%）増加しました。流動負債は前連結会計年度末比54億86百万円（24.6%）増加の278億13百万円、固定負債は前連結会計年度末比39億58百万円（14.1%）減少の240億18百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、売上高の増加に伴う資材・物品調達の増加による支払手形、買掛金および未払金等の増加ならびに長期借入金の１年以内返済予定分の流動化によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、投資有価証券の株価上昇による繰延税金負債の増加があるものの、長期借入金の１年以内返済予定分の流動化および太平洋開発株式会社での預託金の償還、株式化などによるものであります。

なお、有利子負債は、総額214億96百万円であり、前連結会計年度末比１億95百万円減少しております。その内訳は、短期借入金57億81百万円（前期末比３億94百万円減少）および１年以内返済予定を含む長期借入金95億33百万円(前期末比18百万円増加)と転換社債型新株予約権付社債60億円および九州工場における土地購入未払金(固定負債その他)１億81百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当しております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産（少数株主持分を除く）の合計は、431億58百万円となり前連結会計年度末に比し37億34百万円（9.5%）増加しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比25億60百万円（12.4%）増加したこと、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比７億円（6.2%）増加したことによります。

なお、TAKUMI STAMPING INC.（米国）が連結の範囲から外れたことにより、流動資産27億85百万円、固定資産13億88百万円、流動負債22億60百万円、固定負債５億95百万円、少数株主持分３億43百万円が減少しております。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで75億64百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで110億35百万円のキャッシュを使用しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで４億14百万円を支出した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し43億75百万円減少し、44億４百万円となりました。

（キャッシュ・フローの指標）

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	46.9	46.4	46.3	43.7	44.3
時価ベースの自己資本比率（％）	21.9	30.8	40.2	46.3	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	3.2	3.5	2.2	3.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.1	21.0	31.3	20.6	20.3
フリー・キャッシュ・フロー（百万円）	△3,643	△157	1,605	△3,072	△3,471

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット／インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	11,488	+50.3
バルブ製品事業	1,950	+11.7
情報・サービス事業	60	+31.2
計	13,499	+43.1
消去	(13)	―
連結合計	13,486	+43.4

（注）　上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、九州工場の新設、東大垣工場第３工場の建設、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応・増産を中心に、総額77億30百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、中国・天津におけるプレス新生産拠点、北米樹脂製品事業等の新製品対応・増産を中心に、総額37億58百万円の投資を実施しました。

(バルブ製品事業)

ＴＰＭＳ増産対応、新製品対応を中心に総額19億50百万円の投資を実施しました。

(情報・サービス事業)

維持更新等に総額60百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした、設備更新のための固定資産売除却損は1億31百万円であります。

２ 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成19年３月31日現在）

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣市) (注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	1,095	2,294	4,379	1,094 (93,266) [2,085]	2,331	11,196	666
東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	2,441	1,565	449	230 (78,868)	231	4,917	187
養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	185	551	55	55 (25,979)	77	925	93
九州工場(福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品等製造設備	390	196	16	226 (32,396)	0	831	6
北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町) (注３)	バルブ製品事業	バルブ関連製品・ＴＰＭＳ製造設備	694	3,592	218	300 (96,678) [6,050]	601	5,407	370
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	300	528	15	158 (46,159)	3	1,005	87
本社等 (注３)(注５)	全社	その他設備	992	46	139	961 (24,511) [9,837]	48	2,189	99

(2) 国内子会社

（平成19年３月31日現在）

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具・備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘定	合計	
太平洋産業㈱ (岐阜県大垣市) (注４)	情報・サービス事業	油脂類売買設備	26	2	0	37 (1,175) [956]	―	67	12
ピーアイシステム㈱ (岐阜県大垣市) (注４)	情報・サービス事業	コンピュータ設備	1	0	4	― (―) [3,499]	―	6	53
太平洋開発㈱ (岐阜県大垣市) (注３)	情報・サービス事業	ゴルフ場設備	321	12	24	1,609 (891,857) [162,326]	―	1,969	29

(3) 在外子会社

（平成19年３月31日現在）

会社名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具・備品	土地(面積㎡)	建設仮勘定	合計	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国 オハイオ州)(注６)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	2,039	3,434	87	243 (182,203)	249	6,054	470
太平洋汽門工業股份有限公司(台湾 台中市)	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	自動車用部品・タイヤ用バルブ等製造設備	281	378	220	232 (21,193)	2	1,114	221
太平洋バルブ工業㈱(韓国梁山市)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	235	109	2	488 (15,033)	―	836	83
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.(タイ チャチョンサオ県)	バルブ製品事業	タイヤ用バルブ等製造設備	81	128	6	142 (19,000)	0	358	100
青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国 青島市)(注３)	バルブ製品事業	空調用バルブ等製造設備	42	102	8	― (―) [5,100]	―	153	165
天津太平洋汽車部件有限公司(中国 天津市)(注３)	プレス・樹脂製品事業	自動車用部品製造設備	936	1,310	11	― (―) [28,435]	1,021	3,279	34

(注) 1　帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2　金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3　[　]内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4　太平洋産業(株)およびピーアイシステム(株)における[　]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5　本社等には、主に本社(岐阜県大垣市)および東京支店(東京都新宿区)について記載しております。
6　PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。
7　上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備名	リース契約期間	リース契約額(百万円)	リース契約残高(百万円)
提出会社	プレス・樹脂製品事業	自家発電設備	12年	208	72
	プレス・樹脂製品事業	３次元レーザー加工機	８年	41	5
	バルブ製品事業	コージェネレーションシステム	10年	153	80

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容・目的	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	西大垣工場(岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	5,079	2,416	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成20年9月	生産能力10%増加。
			維持更新等	856	1	自己資金	平成18年9月	平成21年3月	
	東大垣工場(岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応	1,813	192	自己資金及び借入金	平成18年7月	平成20年9月	生産能力20%増加。
			自動化等	1,790	2	自己資金及び借入金	平成18年6月	平成20年9月	
	養老工場(岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	増産等	805	65	自己資金	平成18年12月	平成20年8月	生産能力5%増加。
	九州工場(福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	2,674	―	自己資金及び借入金	平成18年8月	平成20年4月	平成19年1月から一部稼動開始。
	北大垣工場(岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	新製品対応	1,187	124	自己資金及び借入金	平成18年9月	平成20年8月	生産能力15%増加。
			増産	901	233	自己資金	平成18年2月	平成20年11月	
			合理化等	592	161	自己資金	平成18年1月	平成20年6月	
	美濃工場(岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	合理化等	155	3	自己資金	平成18年11月	平成20年5月	生産能力に重要な変動はありません。
	本社等	―	福利厚生等	897	4	自己資金	平成19年2月	平成20年9月	生産能力に重要な変動はありません。
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(注2)	米国オハイオ州	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	新製品対応等	1,678	249	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	生産能力10%増加。
太平洋汽門工業股份有限公司	台湾台中市	プレス・樹脂およびバルブ製品事業	新製品対応等	167	2	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	生産能力15%増加。
太平洋バルブ工業㈱	韓国梁山市	バルブ製品事業	新製品対応等	20	―	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	生産能力に重要な変動はありません。
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイチャチョンサオ県	バルブ製品事業	新製品対応等	29	0	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	生産能力に重要な変動はありません。
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	中国青島市	バルブ製品事業	新製品対応等	50	―	自己資金	平成19年1月	平成19年12月	生産能力30%増加。
天津太平洋汽車部件有限公司	中国天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品対応等	2,315	1,021	自己資金及び借入金	平成19年1月	平成19年12月	平成19年4月から一部稼働開始。

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS,INC.およびPACIFIC MANUFACTURING OHIO,INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成19年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成19年６月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	―
計	54,646,347	54,646,347	―	―

(注)　「提出日現在発行数」欄には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第２回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	事業年度末現在 （平成19年３月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年５月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,000	6,000
新株予約権の数（個）	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,825,938	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額（円）	879	同左
新株予約権の行使期間	自　平成18年１月４日 至　平成23年３月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格　879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。 また、本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ２第４項の定めにより、本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成６年４月１日～平成７年３月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注)　上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	47	28	112	77	1	3,366	3,631	―
所有株式数(単元)	―	23,381	459	7,061	5,633	2	17,847	54,383	263,347
所有株式数の割合(％)	―	42.99	0.84	12.98	10.36	0.00	32.82	100.00	―

(注) １　自己株式755,857株は、「個人その他」の欄に755単元、「単元未満株式の状況」の欄に857株含まれております。なお、このうち1,000株の名義書換未了分があり、当社実質保有株式数は754,857株であります。

２　上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、１単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町３丁目９８番地（東京都中央区晴海１丁目８番１２号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町８丁目２６番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	2,457	4.50
第一生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町１丁目１３番１号（東京都中央区晴海１丁目８番１２号)	2,349	4.30
太平洋精工株式会社	岐阜県大垣市檜町４５０番地	1,987	3.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口)	東京都港区浜松町２丁目１１番３号	1,868	3.42
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町２丁目４６番地	1,860	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口)	東京都中央区晴海１丁目８番１１号	1,747	3.20
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関３丁目７番３号	1,737	3.18
計	―	21,976	40.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　754,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　53,629,000	53,629	―
単元未満株式	普通株式　263,347	―	―
発行済株式総数	54,646,347	―	―
総株主の議決権	―	53,629	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権１個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	754,000	―	754,000	1.38
計	―	754,000	―	754,000	1.38

(注)　平成19年３月31日現在、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が1,000株(議決権１個)あり、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　旧商法第221条第６項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得および会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,287	3,234,727
当期間における取得自己株式	1,268	923,889

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	929	675,301	―	―
保有自己株式数	754,857	―	756,125	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

今期の配当金につきましては、平成18年11月30日に中間配当として１株当たり５円を実施しており、期末配当５円とあわせ、１株につき年間１０円の利益配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たりの総額(円)
平成18年11月９日 取締役会決議	269	5
平成19年６月23日 定時株主総会決議	269	5

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月
最高(円)	392	390	596	984	859
最低(円)	234	252	343	453	550

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年１月	２月	３月
最高(円)	710	690	772	777	855	859
最低(円)	649	639	667	721	748	754

(注)　最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長		吉　田　守　孝	昭和16年８月23日生	昭和36年１月　当社入社 昭和63年３月　大阪営業所長 平成元年10月　タイヤバルブ事業部海外事業室長 平成３年９月　第二営業部長 平成５年４月　太平洋汽門工業(股)出向(総経理) 平成９年４月　マーケティング部長 平成10年４月　総合企画部長 平成11年４月　理事総合企画部長 平成11年６月　取締役総合企画部長 平成13年４月　取締役経営管理センター副センター長、総合企画部長 平成14年４月　取締役経営管理センター副センター長、総合企画部長、総務部長 平成15年４月　取締役管理センター長 平成16年６月　取締役常務執行役員 平成18年６月　取締役会長(現任)	(注２)	28
代表取締役社長	ＣＳＲ本部本部長	小　川　信　也	昭和22年９月８日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 昭和56年１月　同社退社 昭和56年２月　当社入社 昭和58年６月　購買部長 昭和58年６月　取締役購買部長 昭和60年６月　常務取締役 平成元年３月　専務取締役 平成２年２月　取締役副社長 平成２年６月　代表取締役副社長 平成８年６月　代表取締役社長(現任)	(注２)	244
取締役 専務執行役員	企画・管理本部本部長兼営業本部本部長、企業倫理・安全・情報システム担当	吉　川　逸　雄	昭和17年９月12日生	昭和41年３月　当社入社 昭和63年３月　企画室長 平成３年４月　第三事業部管理部長 平成６年４月　第二生産事業部原価管理部長 平成９年６月　理事第二事業部生産管理部長 平成10年４月　理事制御機器事業部管理部長 平成11年６月　取締役制御機器事業部事業部長兼同管理部長 平成13年４月　取締役制御機器事業部事業部長 平成15年４月　取締役ＴＰＭＳ事業部事業部長 平成16年６月　常務執行役員 平成17年６月　取締役常務執行役員 平成18年６月　取締役専務執行役員(現任)	(注２)	27
取締役 専務執行役員	生産本部本部長、第二事業部事業部長、危機管理担当	畑　　康　則	昭和20年９月25日生	昭和45年４月　当社入社 平成５年４月　東京支店長 平成７年４月　第二営業部長兼東京支店長 平成９年４月　第二事業部第二営業部長 平成10年４月　理事タイヤバルブ事業部副事業部長兼同管理部長 平成11年６月　取締役タイヤバルブ事業部事業部長兼同管理部長 平成12年４月　取締役タイヤバルブ事業部事業部長 平成14年４月　取締役タイヤバルブ事業部事業部長、東京支店担当 平成16年６月　常務執行役員 平成17年６月　取締役常務執行役員 平成18年６月　取締役専務執行役員(現任)	(注２)	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 専務執行役員	技術本部本部長兼生産本部副本部長、ＴＰＭＳ事業部事業部長、品質保証・環境保全担当	大　庭　正　晴	昭和26年４月１日生	昭和48年４月　トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成５年１月　トヨタ自動車㈱車両設計部計画室長 平成12年１月　トヨタ自動車㈱第３シャシー設計部長 平成17年１月　トヨタ自動車㈱レクサスシャシー設計部長 平成18年１月　当社へ出向　企画・管理センター長付理事 平成18年４月　当社常務執行役員技術本部副本部長 平成18年６月　トヨタ自動車㈱退社 当社取締役常務執行役員 平成19年６月　取締役専務執行役員(現任)	(注２)	10
取締役 常務執行役員	生産本部副本部長、第一事業部事業部長原価担当	林　　　善　明	昭和22年２月７日生	昭和44年４月　当社入社 平成５年４月　技術開発室長 平成６年４月　第一技術部長 平成９年６月　取締役第一技術部長 平成10年４月　取締役プレス・樹脂事業部副事業部長 平成11年６月　取締役事業開発部長 平成12年４月　取締役技術開発センター長 平成13年４月　取締役技術開発センター副センター長、ＴＰＭＳ部長 平成15年４月　取締役プレス樹脂事業部副事業部長 平成16年６月　常務執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 平成17年６月　常務執行役員生産本部副本部長、第一事業部事業部長 平成18年６月　取締役常務執行役員(現任)	(注２)	32
常勤監査役		信　田　勝　弘	昭和19年12月25日生	昭和42年３月　当社入社 平成４年４月　第一営業部長 平成６年４月　第一生産事業部生産管理部長 平成９年４月　第一事業部生産管理部長 平成９年６月　取締役第一事業部副事業部長兼同生産管理部長 平成10年４月　取締役プレス・樹脂事業部副事業部長兼同営業部長兼生産調査部長 平成11年６月　取締役プレス・樹脂事業部副事業部長兼同営業部長 平成12年４月　取締役プレス樹脂事業部副事業部長 平成14年４月　取締役プレス樹脂事業部副事業部長、管理部長 平成15年４月　取締役プレス樹脂事業部副事業部長 平成16年６月　常勤監査役(現任)	(注３)	21
常勤監査役		清　水　高　文	昭和23年３月22日生	昭和45年４月　当社入社 平成12年４月　経理部部長 平成15年４月　経理部ゼネラルマネージャー 平成19年６月　企画管理本部本部長付主査 平成19年６月　常勤監査役(現任)	(注２) (注４)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役(注１)		金　城　俊　夫	昭和７年８月９日生	昭和36年４月 昭和48年４月 平成７年６月 平成13年５月 平成13年７月 平成14年６月 平成17年10月	北海道大学　獣医学部　助手 琉球大学　農学部長 岐阜大学　学長 岐阜大学(学長)退官 財団法人　岐阜県研究開発財団　理事長 当社監査役(現任) 財団法人　岐阜県研究開発財団　会長	(注３)	―
監査役(注１)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年１月３日生	昭和37年４月 平成５年３月 平成５年４月 平成15年３月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年６月	八幡製鉄㈱(現新日本製鉄㈱)入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授就任 岐阜経済大学経済学部教授退任 共栄大学国際経営学部教授就任(現任) 共栄大学埼玉地域協力研究センター所長就任(現任) 当社監査役(現任)	(注３)	―
計							395

(注)１　監査役金城俊夫および間仁田幸雄の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
(注)２　平成19年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
(注)３　平成16年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
(注)４　常勤監査役清水高文氏は、前任の常勤監査役柴田正雄氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の規定により、前任者の残任期間となります。
(注)５　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
高　橋　勝　弘	昭和18年12月20日生	昭和63年７月 平成９年６月 平成９年８月	監査法人トーマツ代表社員就任 監査法人トーマツ退社 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所開設 現在に至る	―

(注)６　当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記、吉川逸雄、畑康則、大庭正晴、林善明の４名の他、技術本部副本部長　森政己、生産本部第二事業部副事業部長　鈴木千可司、営業本部副本部長　石塚隆行、生産本部第一事業部副事業部長　松本順三、生産本部第一事業部副事業部長　谷口哲夫、営業本部副本部長　溝部謙二、PACIFIC　MANUFACTURING OHIO, INC.　社長　安藤敏照、生産本部第一事業部副事業部長　片岡幾男、生産本部ＴＰＭＳ事業部副事業部長　永田博、企画管理本部副本部長　若野恒永の計14名で構成されております。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（１）基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼される・社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に　”オープンでクリイエイティブな経営”、”ｅ－ｃｏｍｐａｎｙの実現”を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、ＩＲの充実にも努めております。

（２）会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

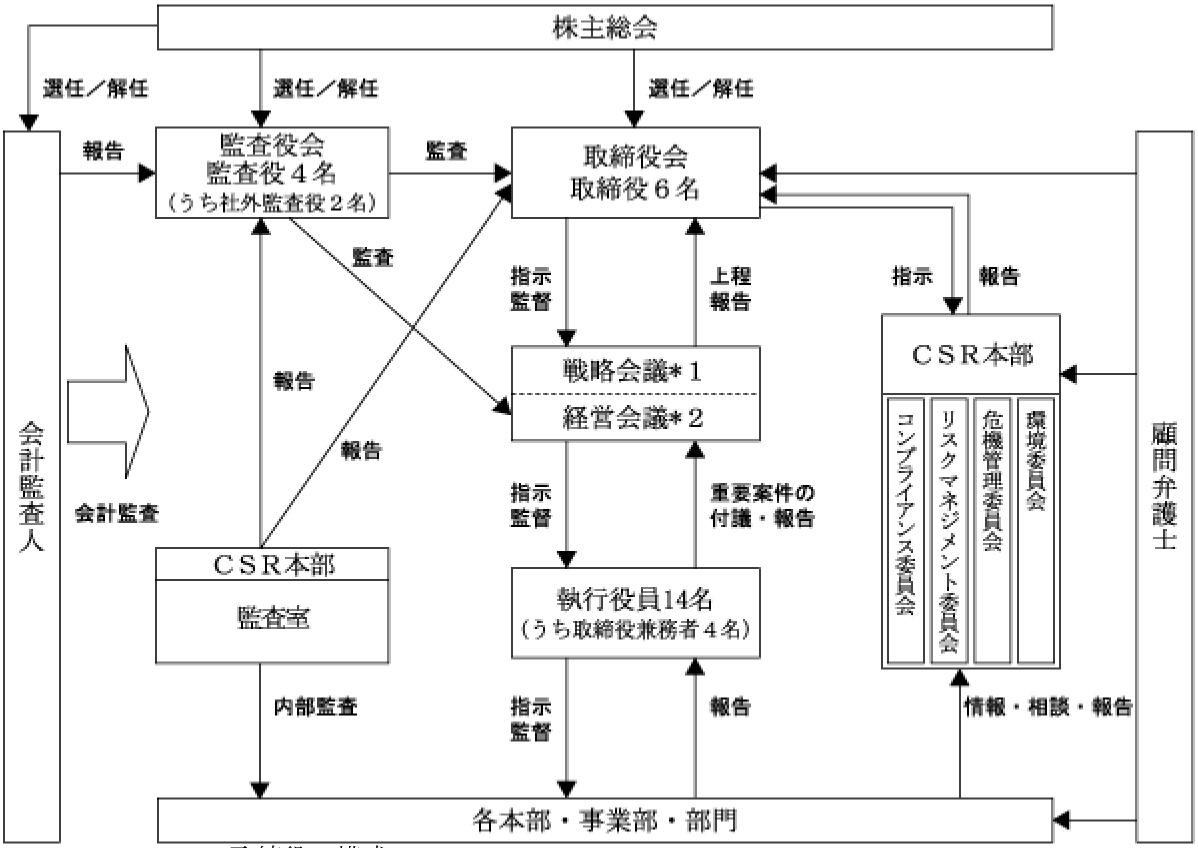
①会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、監査役４名のうち社外監査役を２名選任しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置づけ、その機能を効果的・迅速に果たすため、取締役の数は有価証券報告書提出日現在６名にし、取締役の任期は１年としております。

平成19年４月１日以降の経営管理体制



＊1：取締役で構成
＊2：取締役、監査役および執行役員で構成

②内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年５月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

また、平成18年６月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正化を確保するための体制の評価」の適用開始に向け、プロジェクト体制を組み、内部統制報告書の作

成および監査法人による監査証明を受けるための準備を進めております。

③内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。中間期末および期末時は、監査報告会を開催し、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、平成18年４月より、監査室（人員４名）を設置しており、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

④子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的に開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

⑤会計監査の状況

会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および証券取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、渋谷英司および宮川明子であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士６名、会計士補等６名、その他７名であります。

（３）責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、２百万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

（４）取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

（５）取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

（６）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（７）リスク管理体制の整備の状況

ＣＳＲ本部は社長が本部長の任にあたり、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、リスクマネジメント（ＲＭ）委員会、危機管理委員会、環境委員会において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施

により、リスクの低減を図っております。

（８）役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役　　223百万円（社外取締役はおりません）

監査役　　 46百万円（うち社外監査役２名　６百万円）

（注）１．取締役および監査役の報酬限度額は、平成５年６月29日開催の第69回定時株主総会において、それぞれ月額35百万円（ただし、使用人給与は含まない。）、月額４百万円と決議いただいております。

２．上記報酬等の額には、当事業年度の役員賞与引当金および役員退職引当金の当期増加額を含んでおります。

３．上記のほか、平成18年６月24日開催の第82回定時株主総会決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役２名に130百万円支給しております。

（９）監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりです。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に基づく報酬（監査証明業務）	15百万円
上記以外の業務に基づく報酬	７百万円

（注）　監査証明業務以外の業務に基づく報酬は、財務報告に係る内部統制の評価および監査ならびに子会社資本政策に関する助言に対するものであります。

第５ 【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年４月１日から平成18年３月31日まで)及び当事業年度(平成18年４月１日から平成19年３月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(％)	金額(百万円)		構成比(％)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金	※２		8,753			4,557	
2　受取手形及び売掛金	※６		12,227			13,037	
3　有価証券			106			―	
4　たな卸資産			5,086			5,199	
5　繰延税金資産			708			818	
6　未収入金			1,825			2,103	
7　その他			659			1,785	
貸倒引当金			△47			△30	
流動資産合計			29,318	32.5		27,471	28.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1)　建物及び構築物	※２	17,847			21,063		
減価償却累計額		10,432	7,414		10,994	10,069	
(2)　機械装置及び運搬具		40,591			44,800		
減価償却累計額		29,210	11,381		30,643	14,157	
(3)　工具・器具・備品		43,662			45,047		
減価償却累計額		37,795	5,867		39,407	5,640	
(4)　土地	※２		5,332			5,779	
(5)　建設仮勘定			3,902			4,529	
有形固定資産合計			33,897	37.5		40,175	41.2
2　無形固定資産			680	0.8		530	0.5
3　投資その他の資産							
(1)　投資有価証券	※１		24,678			26,857	
(2)　長期貸付金			27			19	
(3)　繰延税金資産			166			404	
(4)　前払年金費用			1,332			1,864	
(5)　その他			214			184	
貸倒引当金			△28			△32	
投資その他の資産合計			26,390	29.2		29,298	30.1
固定資産合計			60,968	67.5		70,004	71.8
資産合計			90,287	100.0		97,476	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成18年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)	当連結会計年度（平成19年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形及び買掛金			7,745			9,951	
2　短期借入金			6,176			5,781	
3　１年以内返済予定長期借入金	※2		0			1,262	
4　未払金			5,014			6,637	
5　未払費用			669			874	
6　未払法人税等			809			755	
7　未払消費税等			9			24	
8　繰延税金負債			1			0	
9　預り金			297			216	
10　賞与引当金			1,236			1,314	
11　役員賞与引当金			―			50	
12　設備関係支払手形			365			937	
13　その他			1			6	
流動負債合計			22,327	24.7		27,813	28.5
Ⅱ　固定負債							
1　転換社債型新株予約権付社債			6,000			6,000	
2　長期借入金	※2		9,514			8,270	
3　繰延税金負債			7,890			8,583	
4　退職給付引当金			266			330	
5　役員退職引当金			242			186	
6　入会保証金			3,623			182	
7　その他	※2		439			464	
固定負債合計			27,976	31.0		24,018	24.7
負債合計			50,304	55.7		51,831	53.2
(少数株主持分)							
少数株主持分			559	0.6		―	―
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※4		4,320	4.8		―	―
Ⅱ　資本剰余金			4,578	5.1		―	―
Ⅲ　利益剰余金			20,659	22.9		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			11,285	12.5		―	―
Ⅴ　為替換算調整勘定			△1,098	△1.2		―	―
Ⅵ　自己株式	※5		△323	△0.4		―	―
資本合計			39,423	43.7		―	―
負債、少数株主持分及び資本合計			90,287	100.0		―	―

		前連結会計年度 (平成18年３月31日)			当連結会計年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (％)	金額(百万円)		構成比 (％)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		4,320	4.4
2　資本剰余金			―	―		4,579	4.7
3　利益剰余金			―	―		23,220	23.8
4　自己株式			―	―		△326	△0.3
株主資本合計			―	―		31,793	32.6
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			―	―		11,986	12.3
2　為替換算調整勘定			―	―		△621	△0.6
評価・換算差額等合計			―	―		11,364	11.7
Ⅲ　少数株主持分			―	―		2,486	2.5
純資産合計			―	―		45,644	46.8
負債純資産合計			―	―		97,476	100.0

②　【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)		百分比(％)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)		百分比(％)
Ⅰ　売上高			68,277	100.0		82,641	100.0
Ⅱ　売上原価	※２		58,397	85.5		70,648	85.5
売上総利益			9,880	14.5		11,993	14.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		6,783	10.0		8,090	9.8
営業利益			3,096	4.5		3,902	4.7
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		19			62		
2　受取配当金		211			281		
3　持分法による投資利益		116			145		
4　為替差益		158			―		
5　加工不良補償		―			106		
6　その他		224	730	1.1	391	988	1.2
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		278			350		
2　その他		109	387	0.6	64	415	0.5
経常利益			3,439	5.0		4,475	5.4
Ⅵ　特別利益							
1　固定資産売却益	※３	1			―		
2　投資有価証券売却益		11			―		
3　預託金償還益		43			―		
4　持分変動利益		―			104		
5　その他		0	57	0.1	―	104	0.1
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売除却損	※４	149			137		
2　たな卸資産処分損		―			20		
3　減損損失	※５	1,772			5		
4　その他		5	1,927	2.8	9	172	0.2
税金等調整前当期純利益			1,570	2.3		4,407	5.3
法人税、住民税及び事業税		1,217			1,309		
法人税等調整額		△14	1,202	1.8	△72	1,236	1.5
少数株主利益(△：損失)			△779	△1.2		26	0.0
当期純利益			1,147	1.7		3,144	3.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,578
Ⅱ　資本剰余金期末残高			4,578
(利益剰余金の部)			
Ⅰ　利益剰余金期首残高			19,978
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		1,147	1,147
Ⅲ　利益剰余金減少高			
1　配当金		431	
2　役員賞与		35	466
Ⅳ　利益剰余金期末残高			20,659

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(百万円)	4,320	4,578	20,659	△323	29,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△269		△269
剰余金の配当			△269		△269
役員賞与 (注)			△45		△45
当期純利益			3,144		3,144
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	0	2,560	△2	2,558
平成19年３月31日残高(百万円)	4,320	4,579	23,220	△326	31,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日残高(百万円)	11,285	△1,098	10,187	559	39,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△269
剰余金の配当					△269
役員賞与 (注)					△45
当期純利益					3,144
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	700	476	1,176	1,926	3,102
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	700	476	1,176	1,926	5,661
平成19年３月31日残高(百万円)	11,986	△621	11,364	2,486	45,644

(注) 平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(百万円)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,570	4,407
減価償却費		5,095	6,250
減損損失		1,772	5
社債発行費		32	―
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△13	5
退職給付引当金の増減額(減少：△)		5	54
役員退職引当金の増減額(減少：△)		8	△56
賞与引当金の増減額(減少：△)		56	76
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)		―	50
受取利息および受取配当金		△230	△344
支払利息		278	350
為替差損益(差益：△)		△19	△40
持分法による投資利益		△116	△145
有形固定資産売除却損益(益：△)		137	129
投資有価証券売却損益(益：△)		△11	△2
持分変動利益		―	△104
預託金償却益		△43	―
売上債権の増減額(増加：△)		△1,866	△2,713
たな卸資産の増減額(増加：△)		△585	△192
その他流動資産の増減額(増加：△)		△1,080	△1,453
前払年金費用の増減額(増加：△)		△272	△532
仕入債務の増減額(減少：△)		1,484	3,605
その他負債の増減額(減少：△)		838	△378
役員賞与の支払額		△35	△45
その他		10	13
小計		7,017	8,940
利息および配当金の受取額		250	363
利息の支払額		△295	△373
法人税等の支払額		△883	△1,365
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,087	7,564

		前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△88	△188
定期預金の払戻による収入		73	122
有形固定資産の取得による支出		△8,679	△10,716
有形固定資産の売却による収入		10	1
無形固定資産の取得による支出		△129	△88
投資有価証券等の取得による支出		△387	△234
投資有価証券等の売却による収入		12	3
短期貸付金の純増減額(増加：△)		11	22
長期貸付けによる支出		△15	△7
長期貸付けの回収による収入		14	18
その他固定資産の純増減額(増加：△)		17	30
その他(純額)		1	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,160	△11,035
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：△)		105	313
長期借入れによる収入		4,976	582
長期借入金の返済による支出		△366	△174
社債の発行による収入		5,967	―
社債の償還による支出		△5,000	―
長期購入未払金の増加額		―	181
自己株式の取得・売却による純収支(取得：△)		△4	△2
配当金の支払額		△431	△538
入会保証金償還による支出		―	△1,219
少数株主の増資引受による収入		416	458
少数株主への配当金の支払額		△1	△1
その他(純額)		△3	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,657	△414
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		216	106
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		2,802	△3,779
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		5,978	8,780
Ⅶ　連結除外による現金及び現金同等物の減少額	※２	―	△596
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	8,780	4,404

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社……13社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. TAKUMI STAMPING INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 (国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 上記のうち、天津太平洋汽車部件有限公司および太養興産株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社……１社 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記非連結子会社１社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社……12社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股份有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司 (国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 前連結会計年度において連結子会社でありましたTAKUMI STAMPING INC.は、第三者割当増資に伴い持分比率が低下し持分法適用会社となったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社……１社 太平洋エアコントロール工業株式会社 同左
２　持分法の適用に関する事項	・持分法適用会社…………２社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. TAKUMI STAMPING TEXAS INC.は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 ・持分法非適用会社………２社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 (関連会社) 株式会社太平洋久世製作所 上記持分法非適用会社２社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	・持分法適用会社…………３社 (関連会社) 太平洋精工株式会社 TAKUMI STAMPING TEXAS INC. TAKUMI STAMPING INC. TAKUMI STAMPING INC.は、第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し持分法を適用しております。 ・持分法非適用会社………１社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式会社 上記持分法非適用会社１社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、前連結会計年度において持分法非適用会社でありました株式会社太平洋久世製作所は、保有株式の売却に伴い、関連会社から外れておりま

		す。

	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社９社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が３ケ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	連結子会社のうち在外子会社８社については、決算日が12月31日であり連結決算日と異なっていますが、決算日差異が３ケ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。
4　会計処理基準に関する事項	(1)　重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 当社及び国内子会社は主として総平均法による原価法を、また在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。	(1)　重要な資産の評価基準および評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 ②　デリバティブ 同左 ③　たな卸資産 同左
	(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 主として定率法。ただし、工具・器具・備品のうち、当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　　15年～38年 機械装置及び運搬具　８年～12年 工具・器具・備品　２年～６年 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
	(3)　繰延資産の処理方法 社債発行費および新株発行費については支出時に全額費用として処理しております。	(3)　繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 主として従業員の夏季賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 ――――― ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。 ⑤　役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④　退職給付引当金 同左 ⑤　役員退職引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。
	(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の利息 ③　ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③　ヘッジ方針 同左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、５年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。	──────
７　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	──────	のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。
８　利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。	──────
９　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより、減損損失を1,772百万円計上するとともに、減価償却費は22百万円減少した結果、営業利益および経常利益が22百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,750百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	――――――
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,158百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
――――――	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「加工不良補償」（前連結会計年度12百万円）については、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差益」は46百万円です。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権売却損益（益：△）」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「会員権売却損益（益：△）」は△0百万円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（平成18年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　3,758百万円</td><td>※１　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式)　4,748百万円</td></tr>
<tr><td>※２　担保資産
(1)　このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額282百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額105百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。
土地　426百万円
建物及び構築物　192
現金及び預金　3
計　622

(2)　このうち社宅建設借入7百万円(長期借入金7百万円、１年以内返済予定長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物　12百万円
土地　6
計　18</td><td>※２　担保資産
(1)　このうち金融機関に対し買入債務の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。
現金及び預金　3百万円
(2)　このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額307百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額115百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。
土地　465百万円
建物及び構築物　206
計　671
(3)　このうち社宅建設借入8百万円(長期借入金7百万円、１年以内返済予定長期借入金0百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。
建物及び構築物　13百万円
土地　6
計　20
(4)　このうち独立行政法人に対し買入債務（固定負債その他（長期未払金）181百万円）の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。
土地　226百万円</td></tr>
<tr><td>３　偶発債務
債務保証
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>太平洋エアコントロール工業株式会社</td><td>58</td><td>借入債務</td></tr></table></td><td>３　偶発債務
債務保証
次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
<table><tr><th>保証先</th><th>金額（百万円）</th><th>内容</th></tr><tr><td>TAKUMI STAMPING　INC.</td><td>342</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td><td>35</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>太平洋エアコントロール工業株式会社</td><td>64</td><td>借入債務</td></tr></table></td></tr>
</table>

前連結会計年度 （平成18年３月31日）	当連結会計年度 （平成19年３月31日）
※４　当社の発行済株式総数は、普通株式54,646,347株であります。	※４　――――――
※５　自己株式の保有数 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 1,148,899株であります。	※５　――――――
※６　連結会計年度末日満期手形 ――――――	※６　連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形　63百万円
７　当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　552百万円 借入実行残高　― 差引額　552	７　当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額　1,259百万円 借入実行残高　― 差引額　1,259

次へ

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 支払運賃　1,964百万円 給料賃金　1,650 賞与引当金繰入　229 役員退職引当金繰入　29	※１　販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 支払運賃　2,490百万円 給料賃金　1,922 賞与引当金繰入　280 役員賞与引当金繰入　50 役員退職引当金繰入　29
※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、899百万円であります。	※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,012百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　1百万円 工具・器具・備品　0 計　1	※３　――――――
※４　固定資産売除却損の内訳は、次のとおりであります。 （売却損）（除却損）（計） 建物及び構築物　―　0　0　百万円 機械装置及び運搬具　4　56　60 工具・器具・備品　―　82　82 建設仮勘定　―　5　5 計　4　145　149	※４　固定資産売除却損の内訳は、次のとおりであります。 （売却損）（除却損）（計） 建物及び構築物　―　11　11　百万円 機械装置及び運搬具　―　49　49 工具・器具・備品　0　76　76 土地　―　0　0 計　0　137　137

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

※５　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
ゴルフ場	(養老カントリークラブ) 岐阜県大垣市	建物及び構築物	297
		機械装置及び運搬具	20
		工具・器具・備品	2
		土地	1,136
		無形固定資産「諸利用権」	14
		小計	1,471
遊休資産	岐阜県大垣市	土地	301
合計			1,772

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。
当社グループが経営するゴルフ場（養老カントリークラブ）は、ゴルフ場を取り巻く経営環境悪化に伴い回収可能価額が低下したため、また、遊休地については、将来の用途が定まっていないため、減損損失を認識しました。
なお、ゴルフ場および遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。

当連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

※５　当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	太平洋工業（株） 西大垣工場 岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	0
遊休資産	太平洋工業（株） 北大垣工場 岐阜県安八郡 神戸町	機械装置及び運搬具	4
合計			5

当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。
製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5百万円）として特別損失に計上しております。
なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の５％で評価しております。

次へ

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	―	―	54,646,347

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,148,899	4,287	929	1,152,257

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　　4,287株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　　929株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年６月24日定時株主総会	普通株式	269	5	平成18年３月31日	平成18年６月24日
平成18年11月９日取締役会	普通株式	269	5	平成18年９月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	269	5	平成19年３月31日	平成19年６月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　8,753百万円 有価証券勘定　106 計　8,859 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△79 現金及び現金同等物　8,780	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　4,557百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等　△152 現金及び現金同等物　4,404
※２　当連結会計年度に持分変動により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ――――――	※２　当連結会計年度に持分変動により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の変動によりTAKUMI STAMPING INC.が連結子会社でなくなったことに伴う持分変動時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産　2,785百万円 固定資産　1,388 資産合計　4,173 流動負債　△2,260 固定負債　△595 負債合計　△2,856 （少数株主持分）　（△343） なお、上記の流動資産には、現金及び現金同等物が596百万円含まれております。
３　重要な非資金取引の内容 ――――――	３　重要な非資金取引の内容 当社の連結子会社である太養興産株式会社は、平成18年５月24日に債務の株式化（デットエクイティスワップ）を実施しております。 入会保証金の減少額　2,232百万円 少数株主持分増加額　2,232

前へ　次へ

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

（借主側）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	489	249	239
工具・器具・備品	98	74	24
無形固定資産（ソフトウェア）	7	1	6
合計	594	325	269

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	66百万円
１年超	203
合計	269

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	81百万円
減価償却費相当額	81百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	3百万円
１年超	4
合計	7

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

（借主側）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	488	301	187
工具・器具・備品	99	37	61
無形固定資産（ソフトウェア）	7	2	4
合計	595	341	253

同左

②　未経過リース料期末残高相当額

１年内	70百万円
１年超	183
合計	253

同左

③　支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	69百万円
減価償却費相当額	69百万円

④　減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	6百万円
１年超	12
合計	18

(減損損失について)

同左

前へ　　次へ

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成18年３月31日）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,022	20,742	18,719
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,022	20,742	18,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1	1	△0
合計		2,024	20,743	18,718

（注）　株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50%以上下落したもの、および最近１年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	11	―

3　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	106
非上場株式	174

当連結会計年度(平成19年３月31日)

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,023	21,879	19,855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	2,023	21,879	19,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	0	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	―	―	―
	② 社債	―	―	―
	③ その他	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	1	0	△0
合計		2,024	21,879	19,855

(注)　株式の減損にあたっては、時価が取得原価を50％以上下落したもの、および最近１年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30％以上50％未満下落しているものについて、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2　時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	228

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
①　取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替変動リスクをヘッジするため、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引（固定金利支払・変動金利受取）を行っております。	①　取引の内容及び利用目的等 同左
②　取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的でのみ行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、外貨建の売掛金・買掛金等の残高及び成約高の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。	②　取引に対する取組方針 同左
③　取引に係るリスクの内容 当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましても、当社グループは国内の大手銀行のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。	③　取引に係るリスクの内容 同左

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
④　取引に係るリスク管理体制 当社は、「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、管理、運用しております。 先物為替予約取引については、経理部が発議し、同取引標準に定められた決裁枠に従って経理部ゼネラルマネージャー・経理部担当取締役・社長が決裁しております。また、その報告は経理部より取引の都度および３月末・９月末に為替予約取引内容・残高を、営業部担当取締役・経理部担当取締役・社長に行っております。 金利関連のデリバティブ取引については、経理部が発議し、経理部担当取締役の合意のうえ社長が決裁しております。また、その報告は、経理部より６ヶ月毎に、経理部担当取締役・社長に行っております。 海外連結子会社につきましては、「海外関係会社批准願い手続き標準」において、事前承認事項として定め、取引の都度、当社の承認を要することとしております。その報告は、その都度経営企画部に行っております。 国内連結子会社につきましては、デリバティブ取引を行っておりません。	④　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年３月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	234	―	233	1
合計		234	―	233	1

（注）１　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
２　上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（平成19年３月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	996	―	995	0
合計		996	―	995	0

（注）１　時価の算定方法
為替予約取引・・・先物為替相場によっております。
２　上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

前へ　　次へ

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 国内連結子会社１社は、平成17年10月１日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。	１　採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。
２　退職給付債務に関する事項 （単位　百万円） イ　退職給付債務　△8,500 ロ　年金資産　7,013 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　△1,487 ニ　退職給付信託　2,671 ホ　未認識数理計算上の差異　△118 へ　差引(ハ＋ニ＋ホ)　1,065 ト　前払年金費用　1,332 チ　退職給付引当金(ヘ－ト)　△266 (注)　子会社については、簡便法を採用しております。	２　退職給付債務に関する事項 （単位　百万円） イ　退職給付債務　△8,270 ロ　年金資産　7,765 ハ　未積立退職給付債務(イ＋ロ)　△505 ニ　退職給付信託　3,161 ホ　未認識数理計算上の差異　△1,122 へ　差引(ハ＋ニ＋ホ)　1,533 ト　前払年金費用　1,864 チ　退職給付引当金(ヘ－ト)　△330 (注)　子会社については、簡便法を採用しております。
３　退職給付費用に関する事項 （単位　百万円） イ　勤務費用(注)　353 ロ　利息費用　158 ハ　期待運用収益　△138 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　317 ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)　690 へ　確定拠出年金制度への移行に伴う損益　5 ト　臨時に支払った割増退職金　21 チ　確定拠出年金掛金支払額　85 計(ホ＋ヘ＋ト＋チ)　803 (注)　簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。	３　退職給付費用に関する事項 （単位　百万円） イ　勤務費用(注)　382 ロ　利息費用　162 ハ　期待運用収益　△201 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　127 ホ　退職給付費用(イ＋ロ＋ハ＋ニ)　470 へ　臨時に支払った割増退職金　114 ト　確定拠出年金掛金支払額　93 計(ホ＋ヘ＋ト)　679 (注)　簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ　勤務費用」に計上しております。
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　3.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0％ ハ　期待運用収益率　3.0％ ニ　数理計算上の差異の処理年数　10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。）

前へ　　　次へ

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成18年３月31日)		当連結会計年度 (平成19年３月31日)	
1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減価償却資産	291百万円	減価償却資産	323百万円
減損損失	716	減損損失	710
一括償却資産	17	一括償却資産	19
投資有価証券	27	投資有価証券	4
会員権	38	会員権	38
未払事業税	69	未払事業税	64
賞与引当金	468	賞与引当金	500
退職給付引当金	146	退職給付引当金	181
役員退職引当金	96	役員退職引当金	74
未払金（確定拠出年金）	211	未払金（確定拠出年金）	153
繰越欠損金	981	繰越欠損金	410
未実現利益	155	未実現利益	244
その他	184	その他	169
繰延税金資産　小計	3,406	繰延税金資産　小計	2,896
評価性引当額	△1,651	評価性引当額	△907
繰延税金資産　合計	1,754	繰延税金資産　合計	1,989
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
前払年金費用	△530	前払年金費用	△742
買換資産圧縮積立金	△788	買換資産圧縮積立金	△726
その他有価証券評価差額金	△7,450	その他有価証券評価差額金	△7,879
その他	△2	その他	△0
繰延税金負債　合計	△8,771	繰延税金負債　合計	△9,350
繰延税金負債の純額	△7,017	繰延税金負債の純額	△7,360
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産　　繰延税金資産	708百万円	流動資産　　繰延税金資産	818百万円
固定資産　　繰延税金資産	166	固定資産　　繰延税金資産	404
流動負債　　繰延税金負債	△1	流動負債　　繰延税金負債	△0
固定負債　　繰延税金負債	△7,890	固定負債　　繰延税金負債	△8,583
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6
住民税均等割	1.0	住民税均等割	0.4
外国税額控除	△1.8	外国税額控除	△0.7
評価性引当額の増加	51.6	評価性引当額の減少	△7.7
連結調整項目	1.7	連結調整項目	△0.6
子会社との実効税率差	△6.1	子会社との実効税率差	△1.8
法人税特別控除額	△4.9	法人税特別控除額	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△2.1	その他	0.5
その他	△0.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

項目	プレス・樹脂製品事業(百万円)	バルブ製品事業(百万円)	情報・サービス事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51,392	16,246	637	68,277	―	68,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	2,280	2,280	(2,280)	―
計	51,392	16,246	2,918	70,557	(2,280)	68,277
営業費用	49,732	14,856	2,904	67,492	(2,311)	65,180
営業利益	1,660	1,390	13	3,065	31	3,096
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	38,493	18,102	4,632	61,228	29,059	90,287
減価償却費	4,097	998	35	5,131	(37)	5,094
資本的支出	7,641	1,746	46	9,434	(31)	9,402

(注) 1　事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度　　　　29,476百万円

3　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、情報・サービス事業の営業費用は22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、情報・サービス事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	プレス・樹脂製品事業(百万円)	バルブ製品事業(百万円)	情報・サービス事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,308	21,629	703	82,641	―	82,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	2,506	2,506	(2,506)	―
計	60,308	21,629	3,210	85,148	(2,506)	82,641
営業費用	58,390	19,722	3,181	81,294	(2,555)	78,738
営業利益	1,918	1,906	28	3,853	49	3,902
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	43,910	22,421	3,407	69,739	27,736	97,476
減価償却費	5,080	1,160	45	6,286	(36)	6,249
資本的支出	11,488	1,950	60	13,499	(13)	13,486

(注)　1　事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。

各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名
プレス・樹脂製品事業	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、各種ボデー部品、カーエアコン用ファン、ルームエアコン用各種ファン・ルーバー、各種シャーシー、プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品、冷凍空調用冷媒バルブ、電動膨張弁、電動三方弁、能力制御弁、産業用・レジャー用マイコン制御機器、タイヤ空気圧監視装置
情報・サービス事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、ゴルフ場の経営、油脂類の売買、人材派遣業務、損害保険の代理業務

2　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度　　　　28,470百万円

3　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４.（4）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業の営業費用はそれぞれ34百万円、16百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。なお、プレス・樹脂製品事業、バルブ製品事業以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,508	7,057	13,711	68,277	―	68,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,945	617	135	5,699	(5,699)	―
計	52,454	7,675	13,847	73,976	(5,699)	68,277
営業費用	49,948	7,037	13,961	70,946	(5,766)	65,180
営業利益(または営業損失)	2,505	637	(114)	3,029	67	3,096
Ⅱ　資産	44,325	8,052	11,164	63,541	26,745	90,287

(注) 1　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米　……アメリカ

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金および有価証券)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度　　　29,476百万円

4　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は22百万円減少し、営業利益は同額増加しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

項目	日本(百万円)	アジア(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,033	6,722	19,885	82,641	―	82,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,773	1,027	151	8,953	(8,953)	―
計	63,806	7,750	20,037	91,594	(8,953)	82,641
営業費用	60,850	7,549	19,237	87,637	(8,899)	78,738
営業利益	2,956	201	799	3,956	(53)	3,902
Ⅱ　資産	51,779	10,342	11,224	73,345	24,130	97,476

(注) １　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米　……アメリカ

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度　　　　　28,470百万円

４　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	7,982	13,722	967	22,671
Ⅱ　連結売上高(百万円)				68,277
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	20.1	1.4	33.2

(注)１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国または地域
(1) アジア　　　……台湾・タイ・韓国・中国
(2) 北米　　　　……アメリカ
(3) その他の地域……フランス・イラン・イギリス
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	7,882	19,901	697	28,482
Ⅱ　連結売上高(百万円)				82,641
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.5	24.1	0.8	34.4

(注)１　国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国または地域
(1) アジア　　　……台湾・タイ・韓国・中国
(2) 北米　　　　……アメリカ
(3) その他の地域……フランス・イギリス・インド
３　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	736円08銭	806円79銭
１株当たり当期純利益	20円61銭	58円78銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	19円87銭	52円13銭

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）	当連結会計年度末 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	―	45,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	2,486
（うち少数株主持分）	(―)	(2,486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	―	43,158
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	―	53,494

（注）２　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,147	3,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(45)	(―)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,102	3,144
期中平均株式数(千株)	53,501	53,495
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	2,001	6,825
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(2,001)	(6,825)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
当社グループの連結子会社である太養興産株式会社は、新株の募集を行い、以下の株式を発行いたしました。 株式の概要 ①　新規発行株式 優先株式　1,116株（第三者割当による） ②　発行価額 １株につき 2,000,000円 ③　発行価額の総額 2,232,000,000円 ④　資本組入額 １株につき 1,000,000円 ⑤　資本組入額の総額 1,116,000,000円 ⑥　払込期日 平成18年５月24日 ⑦　配当起算日 平成18年４月１日 ⑧　資金使途 払込の対価は現物出資財産（太平洋開発株式会社に対する預託金債権）のため、記載を省略しております。	――――――

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第２回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 12月14日	6,000	6,000	―	無	平成23年 ３月31日
合計	―	―	6,000	6,000	―	―	―

(注) 1　第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格（円）	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
普通株式	無償	879	6,000	―	100	自　平成18年 1月４日 至　平成23年 ３月30日	(注)

(注) 旧商法第341条ノ３第１項第７号および第８号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

2　連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
―	―	―	6,000	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,176	5,781	1.7	―
１年以内に返済予定の長期借入金	0	1,262	2.2	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	9,514	8,270	2.5	平成20年１月９日～ 平成30年９月９日
その他の有利子負債 長期未払金	―	181	1.3	平成21年９月25日～ 平成33年３月25日
合計	15,691	15,496	―	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2　長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)およびその他の有利子負債の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	125	1,250	3,288	600
その他の有利子負債 長期未払金	―	15	15	15

(2) 【その他】

該当事項はありません。

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ　流動資産							
1　現金及び預金			4,673			1,329	
2　受取手形	※6		709			802	
3　売掛金	※3		9,853			11,419	
4　製品			861			874	
5　原材料			395			542	
6　仕掛品			1,371			1,724	
7　貯蔵品			268			281	
8　繰延税金資産			628			656	
9　未収入金			2,079			2,492	
10　リース立替金			―			908	
11　その他			392			924	
貸倒引当金			△1			△1	
流動資産合計			21,233	27.0		21,953	25.2
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1)　建物		10,749			12,697		
減価償却累計額		6,939	3,809		7,295	5,402	
(2)　構築物		1,441			1,749		
減価償却累計額		994	446		1,050	699	
(3)　機械及び装置		31,041			33,747		
減価償却累計額		24,035	7,005		24,985	8,762	
(4)　車両運搬具		156			148		
減価償却累計額		139	17		134	13	
(5)　工具・器具・備品		42,399			43,688		
減価償却累計額		36,918	5,481		38,413	5,274	
(6)　土地	※4		2,678			3,027	
(7)　建設仮勘定			2,244			3,294	
有形固定資産合計			21,682	27.6		26,474	30.3
2　無形固定資産							
(1)　借地権			2			2	
(2)　ソフトウェア			635			504	
(3)　その他			78			91	
無形固定資産合計			716	0.9		597	0.7

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)	当事業年度（平成19年３月31日）金額(百万円)		構成比(%)
３　投資その他の資産							
(1)　投資有価証券			20,900			22,084	
(2)　関係会社株式			10,640			10,828	
(3)　関係会社出資金			1,823			3,317	
(4)　従業員に対する長期貸付金			25			18	
(5)　長期前払費用			17			10	
(6)　前払年金費用			1,332			1,864	
(7)　その他			172			131	
貸倒引当金			△28			△32	
投資その他の資産合計			34,883	44.5		38,224	43.8
固定資産合計			57,282	73.0		65,295	74.8
資産合計			78,516	100.0		87,249	100.0
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
１　支払手形			1,401			1,998	
２　買掛金			4,847			6,477	
３　短期借入金			4,894			5,499	
４　１年以内返済予定長期借入金			―			1,000	
５　未払金			4,633			6,686	
６　未払費用			566			620	
７　未払法人税等			689			659	
８　預り金			71			138	
９　賞与引当金			1,136			1,210	
10　役員賞与引当金			―			50	
11　設備関係支払手形			341			929	
流動負債合計			18,581	23.7		25,269	28.9
Ⅱ　固定負債							
１　転換社債型新株予約権付社債			6,000			6,000	
２　長期借入金			7,500			6,500	
３　長期未払金	※４		425			454	
４　繰延税金負債			7,889			8,582	
５　退職給付引当金			148			171	
６　役員退職引当金			227			169	
７　その他			4			4	
固定負債合計			22,195	28.2		21,882	25.1
負債合計			40,776	51.9		47,151	54.0

		前事業年度 (平成18年３月31日)			当事業年度 (平成19年３月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (％)	金額(百万円)		構成比 (％)
(資本の部)							
Ⅰ　資本金	※１		4,320	5.5		―	―
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		4,575			―		
資本剰余金合計			4,575	5.8		―	―
Ⅲ　利益剰余金							
１　利益準備金			1,080			―	
２　任意積立金							
(1) 買換資産圧縮積立金		839			―		
(2) 特別償却準備金		2			―		
(3) 別途積立金		11,000	11,842		―	―	
３　当期未処分利益			4,877			―	
利益剰余金合計			17,799	22.7		―	―
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			11,260	14.4		―	―
Ⅴ　自己株式	※２		△217	△0.3		―	―
資本合計			37,739	48.1		―	―
負債資本合計			78,516	100.0		―	―

区分	注記番号	前事業年度（平成18年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）	当事業年度（平成19年３月31日）金額（百万円）		構成比（％）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			―	―		4,320	5.0
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		―			4,575		
(2) その他資本剰余金		―			0		
資本剰余金合計			―	―		4,576	5.3
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		―			1,080		
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		―			730		
特別償却準備金		―			0		
別途積立金		―			12,000		
繰越利益剰余金		―			5,644		
利益剰余金合計			―	―		19,456	22.3
4　自己株式			―	―		△220	△0.3
株主資本合計			―	―		28,132	32.3
Ⅱ　評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金			―	―		11,964	13.7
評価・換算差額等合計			―	―		11,964	13.7
純資産合計			―	―		40,097	46.0
負債純資産合計			―	―		87,249	100.0

②　【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)			当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			51,810	100.0		63,090	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品たな卸高		754			861		
2　当期製品製造原価	※２	42,923			52,074		
3　当期商品仕入高		1,251			1,854		
合計		44,929			54,790		
4　期末製品たな卸高		861	44,068	85.0	874	53,916	85.5
売上総利益			7,742	15.0		9,174	14.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		5,276	10.2		6,290	9.9
営業利益			2,465	4.8		2,883	4.6
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息	※３	7			13		
2　受取配当金	※３	393			462		
3　ロイヤルティ収入	※３	99			―		
4　為替差益		129			―		
5　その他	※３	244	875	1.7	585	1,061	1.7
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		177			171		
2　社債発行費		32			―		
3　その他		25	235	0.5	39	211	0.4
経常利益			3,104	6.0		3,733	5.9

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額(百万円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）金額(百万円)		百分比(%)
Ⅵ　特別利益							
１　投資有価証券売却益		11			―		
２　会員権売却益		0	12	0.0	―	―	―
Ⅶ　特別損失							
１　固定資産売除却損	※４	110			119		
２　関係会社株式評価損		274			―		
３　関係会社支援損		874			―		
４　減損損失	※５	―	1,259	2.4	5	125	0.2
税引前当期純利益			1,857	3.6		3,608	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,042			1,131		
法人税等調整額		34	1,077	2.1	236	1,368	2.1
当期純利益			780	1.5		2,240	3.6
前期繰越利益			4,258			―	
中間配当額			161			―	
当期未処分利益			4,877			―	

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(％)	金額(百万円)	構成比(％)
Ⅰ　材料費		20,700	47.1	27,302	51.3
Ⅱ　労務費		8,402	19.1	8,805	16.6
Ⅲ　経費		14,816	33.8	17,034	32.1
（うち外注加工費）		(6,930)		(7,889)	
（うち減価償却費）		(3,773)		(4,620)	
当期総製造費用		43,919	100.0	53,142	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,317		1,371	
合計		45,237		54,513	
固定資産振替高		942		714	
期末仕掛品たな卸高		1,371		1,724	
当期製品製造原価		42,923		52,074	

（注）１　原価計算の方法　　金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。

２　作業屑売却高の処理　　作業屑売却高は材料費より控除しております。

③　【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年６月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
Ⅰ　当期未処分利益			4,877
Ⅱ　任意積立金取崩額			
1　買換資産圧縮積立金 　　取崩額		60	
2　特別償却準備金取崩額		1	61
合計			4,938
Ⅲ　利益処分額			
1　配当金		269	
2　役員賞与金		45	
(うち監査役賞与金)		(5)	
3　任意積立金			
別途積立金		1,000	1,314
Ⅳ　次期繰越利益			3,624

(注)　日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)１		
平成18年3月31日残高（百万円）	4,320	4,575	－	1,080	16,719	△217	26,479
事業年度中の変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					－		－
特別償却準備金の取崩					－		－
別途積立金の積立					－		－
剰余金の配当					△538		△538
役員賞与					△45		△45
当期純利益					2,240		2,240
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	－	1,656	△2	1,653
平成19年3月31日残高（百万円）	4,320	4,575	0	1,080	18,375	△220	28,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	11,260	11,260	37,739
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			－
特別償却準備金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△538
役員賞与			△45
当期純利益			2,240
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	704	704	704
事業年度中の変動額合計（百万円）	704	704	2,357
平成19年3月31日残高（百万円）	11,964	11,964	40,097

（注）１　その他利益剰余金の内訳

	買換資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高（百万円）	839	2	11,000	4,877	16,719
事業年度中の変動額					
買換資産圧縮積立金の取崩（注２）	△60			60	－
買換資産圧縮積立金の取崩	△48			48	－
特別償却準備金の取崩（注２）		△1		1	－
特別償却準備金の取崩		△1		1	－
別途積立金の積立（注２）			1,000	△1,000	－
剰余金の配当（注２）				△269	△269
剰余金の配当				△269	△269
役員賞与（注２）				△45	△45
当期純利益				2,240	2,240
事業年度中の変動額合計（百万円）	△109	△2	1,000	767	1,656
平成19年3月31日残高（百万円）	730	0	12,000	5,644	18,375

（注）２　平成18年６月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)	当事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)
1　有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2　たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法	同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、工具・器具・備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械及び装置　８年～12年 工具・器具・備品　２年～６年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4　繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	――――――
5　外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 ・計上の理由－従業員の夏期賞与に充てるために計上しております。 ・計算の基礎－期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の夏季賞与に充てるために、期末在籍従業員と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
６　引当金の計上基準	(3) 役員賞与引当金 ―――――― (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。 (5) 役員退職引当金 ・計上の理由－役員の退任により支給する慰労金に充てるために計上しております。 ・計算の基礎 １　繰入基準 ……要支給差額の100％ ２　取崩し基準 ……退任時の要支給額 ３　残高基準 ……期末要支給額の100％	(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号　平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるために、支給内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。
７　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
８　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の利息 ②ヘッジ手段－為替予約 ヘッジ対象－外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
９　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する額は40,097百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」（前事業年度58百万円）は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。	（損益計算書） 前事業年度において区分掲記しておりました「ロイヤルティ収入」（当事業年度104百万円）および「為替差益」（当事業年度57百万円）は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めております。

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（平成18年３月31日）</th><th>当事業年度
（平成19年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１　授権株式数　普通株式　90,000,000株
発行済株式総数　普通株式　54,646,347株</td><td>※１
――――――</td></tr>
<tr><td>※２　自己株式の保有数　普通株式　751,499株</td><td>※２
――――――</td></tr>
<tr><td>※３　関係会社に対する資産
関係会社に対する売掛金の金額は、1,767百万円であります。</td><td>※３　関係会社に対する資産
関係会社に対する売掛金の金額は、3,117 百万円であります。</td></tr>
<tr><td>※４　担保資産および担保付債務
――――――</td><td>※４　担保資産および担保付債務
担保に供している資産は次のとおりであります。
土地　226百万円
担保付債務は次のとおりであります。
長期未払金　181百万円</td></tr>
<tr><td>５　保証債務は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証債務の明細</th><th>保証金額</th><th>決算時の為替相場による円換算額（百万円）</th></tr>
<tr><td>太平洋汽門工業股份有限公司</td><td>同社の借入金に対して</td><td>2
百万台湾元</td><td>7</td></tr>
<tr><td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td><td>同社の借入金に対して</td><td>22
百万米ドル</td><td>2,653</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING INC.</td><td>同社の借入金に対して</td><td>6
百万米ドル</td><td>710</td></tr>
<tr><td>計</td><td>―</td><td>―</td><td>3,372</td></tr>
</table></td><td>５　保証債務は次のとおりであります。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証債務の明細</th><th>保証金額</th><th>決算時の為替相場による円換算額（百万円）</th></tr>
<tr><td>太平洋汽門工業股份有限公司</td><td>同社の借入金に対して</td><td>2
百万台湾元</td><td>7</td></tr>
<tr><td>天津太平洋汽車部件有限公司</td><td>同社の借入金に対して</td><td>18
百万中国元</td><td>282</td></tr>
<tr><td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td><td>同社の借入金に対して</td><td>18
百万米ドル</td><td>2,202</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING INC.</td><td>同社の借入金に対して</td><td>2
百万米ドル</td><td>342</td></tr>
<tr><td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td><td>同社の借入金に対して</td><td>0
百万米ドル</td><td>35</td></tr>
<tr><td>計</td><td>―</td><td>―</td><td>2,870</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>※６　期末日満期手形
――――――</td><td>※６　期末日満期手形
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形　62百万円</td></tr>
<tr><td>７　当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越極度額　500百万円
借入実行残高　―
差引額　500百万円</td><td>７　当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。
当座貸越極度額　500百万円
借入実行残高　―
差引額　500百万円</td></tr>
<tr><td>８　配当制限
商法施行規則第124条第３号の規定により配当に充当することが制限されている金額は、 11,260百万円であります。</td><td>８
――――――</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

前事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の割合は、56対44であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。

支払運賃	1,817百万円
給料賃金	1,008
賞与引当金繰入	200
役員退職引当金繰入	28
福利厚生費	282
減価償却費	189

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、893百万円であります。

※３　営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。

受取利息	6百万円
受取配当金	182
ロイヤルティ収入	98
その他	92
計	379

※４　固定資産売除却損の内訳は次のとおりであります。

	（売却損）	（除却損）	（計）
建物	―	0	0百万円
機械及び装置	4	55	59
工具・器具・備品	―	45	45
建設仮勘定	―	5	5
計	4	106	110

※５　減損損失

――――――

当事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）

※１　販売費及び一般管理費の割合は、57対43であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。

支払運賃	2,379百万円
給料賃金	1,119
賞与引当金繰入	248
役員賞与引当金繰入	50
役員退職引当金繰入	28
福利厚生費	311
減価償却費	189

※２　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,001百万円であります。

※３　営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。

受取利息	12百万円
受取配当金	181
ロイヤルティ収入	104
その他	114
計	411

※４　固定資産売除却損の内訳は次のとおりであります。

	（売却損）	（除却損）	（計）
建物	―	10	10百万円
機械及び装置	―	44	44
工具・器具・備品	―	63	63
建設仮勘定	―	1	1
計	―	119	119

※５　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	西大垣工場 岐阜県大垣市	機械及び装置	0
遊休資産	北大垣工場 岐阜県安八郡神戸町	機械及び装置	4
合計			5

当社は、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。
製品のモデルチェンジに伴い遊休資産となった設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（５百万円）として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は、金額に重要性がないため取得価額の５％で評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	751,499	4,287	929	754,857

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,287株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少　929株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	（借主側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 ①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	408	207	200
車両運搬具	18	8	9
工具・器具・備品	52	49	2
合計	478	265	213

当事業年度

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械及び装置	408	246	161
車両運搬具	14	10	4
工具・器具・備品	52	1	50
合計	475	258	217

前事業年度	当事業年度
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　44百万円 １年超　168 合計　213	②　未経過リース料期末残高相当額 １年内　51百万円 １年超　166 合計　217
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
③　支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料　59百万円 減価償却費相当額　59百万円	③　支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料　45百万円 減価償却費相当額　45百万円
④　減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④　減価償却費相当額の算定方法 同左
（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	（減損損失について） 同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成18年３月31日）および当事業年度（平成19年３月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

次へ

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年３月31日）	当事業年度 （平成19年３月31日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 減価償却資産　196百万円 一括償却資産　14 投資有価証券　137 関係会社株式　348 会員権　38 未払事業税　64 賞与引当金　452 未払金（確定拠出年金）　209 退職給付引当金　133 役員退職引当金　90 その他　72 繰延税金資産　小計　1,757 評価性引当額　△524 繰延税金資産　合計　1,233 （繰延税金負債） 前払年金費用　△530 買換資産圧縮積立金　△515 その他有価証券評価差額金　△7,447 その他　△1 繰延税金負債　合計　△8,494 繰延税金負債の純額　△7,261	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 減価償却資産　207百万円 一括償却資産　17 投資有価証券　113 関係会社株式　348 会員権　38 未払事業税　61 賞与引当金　481 未払金（確定拠出年金）　153 退職給付引当金　158 役員退職引当金　67 その他　72 繰延税金資産　小計　1,721 評価性引当額　△544 繰延税金資産　合計　1,176 （繰延税金負債） 前払年金費用　△742 買換資産圧縮積立金　△483 その他有価証券評価差額金　△7,875 その他　△0 繰延税金負債　合計　△9,102 繰延税金負債の純額　△7,926
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　39.8％ （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△2.9 住民税均等割　0.8 外国税額控除　△1.5 法人税特別控除額　△4.1 評価性引当額の増加　24.6 その他　0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　58.0	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

次へ

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり純資産額	699円41銭	744円04銭
１株当たり当期純利益	13円64銭	41円56銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	13円15銭	36円89銭

（注）１　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成18年３月31日）	当事業年度末 （平成19年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	―	40,097
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	―	―
普通株式に係る純資産額(百万円)	―	40,097
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	―	53,891

（注）２　１株当たり当期純利益および潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	当事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	780	2,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	45	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(45)	(―)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	735	2,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,898	53,892
潜在株式調整後１株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	2,001	6,825
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(2,001)	(6,825)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,019,808	15,249
		株式会社ブリヂストン	443,811	1,045
		株式会社三菱ＵＦＪ フィナンシャル・グループ	758	1,009
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	862
		株式会社十六銀行	1,266,557	847
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	688	736
		横浜ゴム株式会社	784,064	567
		株式会社丸順	463,950	440
		株式会社滋賀銀行	346,880	284
		住友ゴム工業株式会社	208,299	268
		住友信託銀行株式会社	80,783	99
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	60,500	70
		東洋ゴム工業株式会社	130,044	63
		三菱電機株式会社	50,000	60
		その他49銘柄	743,562	428
		計	8,284,413	22,035

【その他】

銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海夢ファンド第１号投資事業有限責任組合	50	49
		計	50	49

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物(注)１	10,749	1,956	7	12,697	7,295	361	5,402
構築物	1,441	320	11	1,749	1,050	65	699
機械及び装置(注)１、２	31,041	3,272	566 (5)	33,747	24,985	1,465	8,762
車両運搬具	156	3	11	148	134	6	13
工具・器具・備品(注)１	42,399	2,549	1,261	43,688	38,413	2,693	5,274
土地	2,678	349	－	3,027	－	－	3,027
建設仮勘定（注)１	2,244	9,501	8,451	3,294	－	－	3,294
有形固定資産計(注)２	90,710	17,952	10,308 (5)	98,354	71,879	4,591	26,474
無形固定資産							
借地権	2	－	－	2	－	－	2
ソフトウェア	1,135	86	109	1,112	608	218	504
その他	78	99	86	91	0	0	91
無形固定資産計	1,216	185	196	1,205	608	218	597
長期前払費用	16	52	54	14	4	0	10
繰延資産							
―	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

(注)１　当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

（単位：百万円）

建物	増加額	プレス・樹脂事業部	1,858
機械及び装置	増加額	プレス・樹脂事業部	2,173
		バルブ製品事業部	1,092
工具・器具・備品	増加額	プレス・樹脂事業部	2,355
	減少額	プレス・樹脂事業部	1,235
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂事業部	7,492
		バルブ製品事業部	1,757

(注)２　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29	4	0	―	33
賞与引当金	1,136	1,210	1,136	―	1,210
役員賞与引当金	―	50	―	―	50
役員退職引当金	227	28	86	―	169

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,310
普通預金	3
定期預金	12
別段預金	1
計	1,326
合計	1,329

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワ精工株式会社	288
サンデン株式会社	156
サンライズ工業株式会社	117
オーツカ株式会社	60
横浜ゴム株式会社	28
その他	150
合計	802

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年４月満期	187
５月 〃	235
６月 〃	96
７月 〃	278
８月 〃	5
合計	802

(注) 期末日満期手形62百万円は平成19年４月満期に含めて表示しております。

③　売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	3,859
PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.	1,780
天津太平洋汽車部件有限公司	990
ダイハツ工業株式会社	873
株式会社ブリヂストン	428
その他	3,485
合計	11,419

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
9,853	65,827	64,262	11,419	84.9	59

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④　たな卸資産

区分		金額(百万円)
製品	プレス・樹脂製品	302
	バルブ製品	571
	計	874
原材料	金属材料	443
	化学材料	98
	計	542
仕掛品	プレス・樹脂製品	403
	バルブ製品	1,321
	計	1,724
貯蔵品	工具消耗品・機械部品	200
	型材	30
	その他	49
	計	281

⑤　関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋バルブ工業株式会社	1,768
TAKUMI STAMPING INC.	1,176
太平洋汽門工業股份有限公司	1,098
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	544
その他	623
合計	10,828

⑥　支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本伸銅株式会社	481
太平洋精工株式会社	108
旭ゴム化工株式会社	93
シライ電子工業株式会社	79
ゴムノイナキ株式会社	64
その他	1,169
合計	1,998

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年４月満期	570
５月　〃	498
６月　〃	467
７月　〃	461
合計	1,998

⑦　買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸文株式会社	1,301
株式会社メタルワン	843
豊田通商株式会社	577
サンエツ金属株式会社	509
松下制御機器株式会社	400
その他	2,844
合計	6,477

⑧　短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,290
株式会社大垣共立銀行	1,250
株式会社十六銀行	900
株式会社三井住友銀行	600
ヴァルハラ・ファンディング・コーポレーション	396
その他	1,063
合計	5,499

⑨　未払金

区分	金額(百万円)
設備費	2,541
外注加工費	2,080
支払運賃	699
確定拠出年金	112
貯蔵品	74
その他	1,178
合計	6,686

⑩　転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第２回転換社債型新株予約権付社債	6,000

(注)　内訳は１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　⑥連結附属明細表　社債明細表に記載しております。

⑪　長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	3,000
株式会社三井住友銀行	1,000
株式会社大垣共立銀行	900
日本生命保険相互会社	700
株式会社十六銀行	500
その他	400
合計	6,500

⑫　繰延税金負債

区分	金額(百万円)
その他有価証券評価差額金	7,875
前払年金費用	742
買換資産圧縮積立金	483
その他	0
繰延税金資産との相殺額	△519
合計	8,582

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	100株未満株数表示株券，100株券，500株券，1,000株券，5,000株券，10,000株券，100,000株券
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株式名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失に伴う 手数料(注)３	１．喪失登録　　　　　１件につき10,000円 ２．喪失登録株券　　　１枚につき　　500円
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株式名簿管理人	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。(注) なお、そのホームページアドレスは、http://www.pacific-ind.co.jp/であります。
株主に対する特典	なし

(注)１　提出会社は有価証券報告書をＥＤＩＮＥＴにより提出しているため、当該公告には決算報告は含まれておりません。

(注)２　当社定款の定めにより、単位未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに前条に規定する単位未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

(注)３　金額は、消費税等は含まれておりません。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 至	平成17年４月１日 平成18年３月31日	平成18年６月26日 東海財務局長に提出
2	有価証券報告書の 訂正報告書				平成18年７月25日 東海財務局長に提出

上記有価証券報告書（第82期）に係る訂正報告書であります。

3	半期報告書	(第83期中)	自 至	平成18年４月１日 平成18年９月30日	平成18年12月22日 東海財務局長に提出
4	臨時報告書				平成19年２月８日 東海財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

5	臨時報告書	平成19年３月22日 東海財務局長に提出

証券取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１８年 ６ 月２４日

太平洋工業株式会社
　取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋　谷　英　司　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮　川　明　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年 ６ 月２３日

太平洋工業株式会社
取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　渋　谷　英　司　㊞
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士　宮　川　明　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年 ６ 月２４日

太平洋工業株式会社
　取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋　谷　英　司　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮　川　明　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第８２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年 ６ 月２３日

太平洋工業株式会社
取締役会　　御中

監査法人　トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋　谷　英　司　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮　川　明　子　㊞

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成１８年４月１日から平成１９年３月３１日までの第８３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成１９年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。